

平成 30 年度

安曇野市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金の運用状況審査意見書

安曇野市監査委員

1 監査第 85 号
令和元年 8 月 2 日

安曇野市長 宮澤 宗弘 様

安曇野市監査委員 川上 則文
安曇野市監査委員 山中 崇
安曇野市監査委員 坂内不二男

平成 30 年度安曇野市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金の運用状況
審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定により審査に付された、平成 30 年度安曇野市一般会計・特別会計歳入歳出決算及びその附属書類並びに基金の運用状況を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

目 次

第 1	審査の対象	1
1	各会計の決算	1
2	附属書類	1
3	基金の運用状況	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の方法	2
第 4	審査の結果	2
第 5	むすび	2
決算の総括		
1	決算の概要	7
2	予算の執行状況	8
3	決算収支の状況	8
(1)	実質収支	8
(2)	単年度収支	8
4	財政の構造	9
(1)	歳入の構成	9
(2)	歳出の構成	9
(3)	財政の状況	10
ア	財政力指数	10
イ	経常収支比率	10
ウ	経常一般財源比率	10
5	市債の状況	11
各会計別決算		
一般会計		13
1	歳入	14
(1)	歳入予算の執行状況	14
(2)	款別歳入決算の状況	15
(3)	款別決算概要	16

2 歳 出	28
(1) 歳出予算の執行状況	28
(2) 款別歳出決算の状況	28
(3) 款別決算概要	29
特別会計	35
1 決算収支の状況	35
2 会計別の概要	36
(1) 国民健康保険特別会計	36
(2) 後期高齢者医療特別会計	37
(3) 介護保険特別会計	38
(4) 上川手山林財産区特別会計	39
(5) 北の沢山林財産区特別会計	40
(6) 有明山林財産区特別会計	41
(7) 富士尾沢山林財産区特別会計	42
(8) 穂高山林財産区特別会計	43
(9) 産業団地造成事業特別会計	44
(10) 観光宿泊施設特別会計	45

財産の状況

1 土地・建物	47
2 出資金等	47
3 物権	48

基金の運用状況

1 金融資産	49
2 土地	50

一般会計・特別会計及び基金

- (注) 1 文中及び表中の比率は、原則として小数点第2位を四捨五入して小数点第1位まで表示しています。このため、比率の合計と内訳の計が一致しない場合があります。
- 2 文中及び表中に用いるポイントとは、パーセンテージ間の差引数値です。
- 3 文中及び表中の金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しています。このため差引額及び合計が一致しない場合があります。
- 4 表示単位未満の計数があるものは「0」で表示し、該当計数がないものは「-」で表示しています。

平成 30 年度安曇野市各会計歳入歳出決算審査意見

第 1 審査の対象

1 各会計の決算

- 平成 30 年度 安曇野市一般会計歳入歳出決算
- 平成 30 年度 安曇野市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 平成 30 年度 安曇野市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 平成 30 年度 安曇野市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 平成 30 年度 安曇野市上川手山林財産区特別会計歳入歳出決算
- 平成 30 年度 安曇野市北の沢山林財産区特別会計歳入歳出決算
- 平成 30 年度 安曇野市有明山林財産区特別会計歳入歳出決算
- 平成 30 年度 安曇野市富士尾沢山林財産区特別会計歳入歳出決算
- 平成 30 年度 安曇野市穂高山林財産区特別会計歳入歳出決算
- 平成 30 年度 安曇野市産業団地造成事業特別会計歳入歳出決算
- 平成 30 年度 安曇野市観光宿泊施設特別会計歳入歳出決算

2 附属書類

- 平成 30 年度各会計歳入歳出決算事項別明細書
- 平成 30 年度各会計実質収支に関する調書
- 財産に関する調書

3 基金の運用状況

- 土地開発基金運用状況調のほか各基金運用状況調

第 2 審査の期間

令和元年 6 月 17 日から 8 月 1 日まで

第3 審査の方法

審査にあたり、市長から提出された平成30年度（以下「当年度」という。）各会計歳入歳出決算書及びその附属書類が、地方自治法及びその他関係法令等に準拠して作成されているかを確認し計数が正確であるか、予算の執行が適正かつ効果的に行われているかについて、会計管理者及び関係部等の所管する諸帳簿、証書類と照合する等通常実施すべき審査手続きを実施したほか、定期監査及び例月現金出納検査結果等を併せ検討を加えました。

第4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書及びその附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数等は関係諸帳簿及び証書類と照合した結果、適正であるものと認められました。

また、各基金の運用状況を示す書類の計数は、関係諸帳簿と符合し正確で、運用状況についても適正であると認められました。

予算執行状況は、その目的に沿っておおむね適正に執行されているものと認められました。

第5 むすび

当年度予算は、安曇野市創生総合戦略に基づく事業の成果目標の達成を目指すとともに、既存施策事業についても事業成果や数値的目標の検証を行い、職員一人ひとりがコスト意識を持ち、貴重な財源の有効活用を図る必要があるため、将来にわたって持続し続ける「北アルプスに生まれ 共に響き合う 田園産業都市 安曇野」の創生に向けて全力を傾けることとし編成されました。

当年度の一般会計・特別会計を合わせた総決算額は、歳入総額が612億1千6百万円、歳出総額が601億1千万円となっており、平成29年度（以下「前年度」という。）に比較すると歳入で21億5千7百万円、歳出で20億8千5百万円、それぞれ減少しました。

決算収支では、歳入歳出差引額（形式収支）から翌年度への繰越財源となる一般財源を控除した実質収支額は、一般会計で7億1千5百万円、特別会計で3億3千5百万円となり、総額で10億5千1百万円の黒字決算となりました。

次に、普通会計における財政指標についてみると、財政力の強さを示し、1に近いほど財政力が強いとされる財政力指数は0.557で、前年度の0.562と比較して0.005ポイント下降しています。

財政構造の弾力性を示し、80%を超える場合は財政構造が弾力性を失いつつあるとされる経常収支比率は85.8%で前年度と同じでした。

また、歳入構造の内容を判断し、100%を超える度合いが高いほど一般財源に余裕があること

を示す経常一般財源比率は96.8%で、前年度の95.7%と比較し1.1ポイント上昇しています。

経常収支から翌年度への繰り越し財源を控除した実質収支が赤字となった会計はなく、全ての会計で黒字となっています。

健全化判断比率は、実質公債費比率が前年度9.4%から当年度9.3%に下降（改善）し、将来負担比率も前年度18.2%から12.8%に下降（改善）するなど、いずれも早期健全化基準は下回り財政状態は健全な段階にあることが示されています。

市債の発行額は44億5千7百万円で、前年度決算の47億3百万円と比較すると2億4千6百万円の減少となり、市債の残高については、前年度に比べ6億4千1百万円減額の407億4千1百万円で、市債の財政負担指標である健全化判断比率も改善されています。

市の財政運営上の主要な財源である普通交付税は、98億3千3百万円で前年度の97億9千7百万円と比較すると3千6百万円の増加となりました。しかしながら合併特例加算措置分の段階的縮減が行われているため、当年度の普通交付税交付額のうち縮減後の合併特例加算措置分は5億6千8百万円で前年度比2億6百万円の減となっており、翌年度もこの加算分はさらに減額されます。

翌年度から、旧合併特例債を活用した新総合体育館や、新ごみ処理施設の整備事業など大型事業が本格化するため財政負担の増加が見込まれます。人口減少や少子高齢化に伴う税収の減少、更なる増加がさげられない社会保障費等、今後も厳しい財政状況が続くことが予想されますので、経常経費の計画的な削減に取り組み、効果的かつ効率的な行財政運営に努めてください。

また、事務処理等の軽微な改善事項については、審査実施時にそれぞれ部等へ口頭により指示をしました。

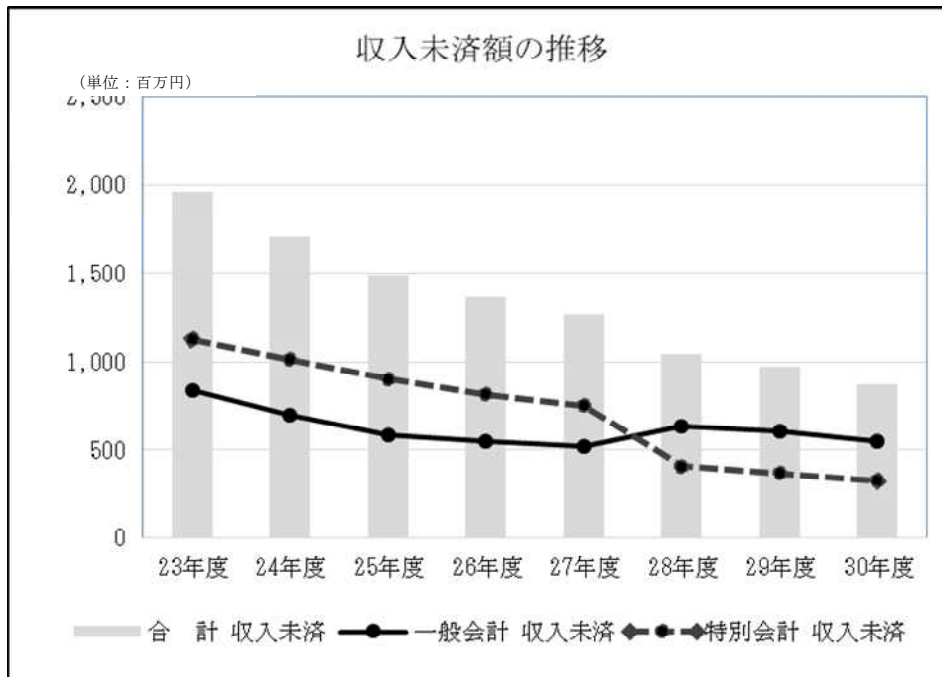
なお、個別の要望事項については次のとおりです。

1 税・料金等の収入未済額の縮減について

(単位：千円)

区分		年度	28年度	29年度	30年度	比較増減	前年度 対比	主な内容
総務部	一般会計	収入未済	154,980	149,651	148,544	△ 1,107	99.3%	住宅新築資金等貸付元利金
		不納欠損	—	—	—	—	—	
財政部	一般会計	収入未済	431,014	399,607	344,746	△ 54,861	86.3%	市税、諸収入
		不納欠損	29,577	17,151	41,265	24,114	240.6%	
市民生活部	一般会計	収入未済	57	15	31	16	206.7%	霊園管理料、犬の登録手数料
		不納欠損	—	50	—	△ 50	皆減	
福祉部	一般会計	収入未済	47,186	55,382	46,527	△ 8,855	84.0%	生活保護費返還金及び徴収金、保育料ほか
		不納欠損	963	401	11,028	10,627	2750.1%	
保健医療部	一般会計	収入未済	5	14	7,384	7,370	52742.9%	地域介護・福祉空間整備交付金、夜間急病センター診療手数料
		不納欠損	—	—	—	—	—	
	国民健康保険	収入未済	386,504	349,342	306,015	△ 43,327	87.6%	国民健康保険税
		不納欠損	25,512	13,613	19,024	5,411	139.7%	
	後期高齢者医療	収入未済	4,015	4,666	5,569	903	119.4%	後期高齢者医療保険料
		不納欠損	33	263	176	△ 87	66.9%	
	介護保険	収入未済	17,938	16,759	16,778	19	100.1%	介護保険料
		不納欠損	638	660	2,126	1,466	322.1%	
農林部	一般会計	収入未済	1,000	0	55	55	—	家畜防疫事業収入
		不納欠損	—	—	—	—	—	
都市建設部	一般会計	収入未済	604	261	153	△ 108	58.6%	公営住宅使用料、公共物占用料
		不納欠損	—	—	—	—	—	
教育部	一般会計	収入未済	22	320	78	△ 242	24.4%	入学準備貸付金、児童クラブ負担金
		不納欠損	—	—	—	—	—	
合計	一般会計	収入未済	634,870	605,252	547,521	△ 57,731	90.5%	
		不納欠損	30,540	17,603	52,293	34,689	297.1%	
	特別会計	収入未済	408,458	370,769	328,363	△ 42,405	88.6%	
		不納欠損	26,185	14,537	21,327	6,790	146.7%	
	合計	収入未済	1,043,328	976,022	875,885	△ 100,137	89.7%	
		不納欠損	56,725	32,140	73,621	41,480	229.1%	

※この表は、過誤納金還付未済額を考慮して作成しています。



当年度末の一般会計及び特別会計を合計した収入未済額は、過誤納金還付未済額を考慮すると8億7千5百万円で前年度と比較して1億円減少しています。この主な要因は市税等5千4百万円及び国民健康保険税4千3百万円の減少です。

これで収入未済額は9年連続の減少になりました。これは具体的な取り組みとして機能別収納体制の確立による現年度徴収体制の強化、納税コールセンターによる電話催促、財産調査予告、差押予告通知による催告等により市税の現年度分収納率のアップを図ったほか、滞納繰越分については長野県地方税滞納整理機構との連携、差押等の滞納処分、インターネット公売の実施等の施策により効果が現れたものと思われます。

不納欠損額は7千3百万円で前年度と比較して4千1百万円の増加であり、この主な要因は市民税滞納繰越分、固定資産税滞納繰越分等が時効到来等により増加したためです。

今後とも関係部局との連携のもと適切な対応によって未収金を縮減するとともに、不納欠損処分については、より一層慎重かつ厳正な取り扱いに努めるよう要望します。

2 予算の不用額と流用について

一般会計及び特別会計の歳出決算に関わる不用額の合計が6億4千3百万円となっています。

基本的に事業経費の節減に努めた結果として予算が剰余することは理想とするところですが、予算が全く執行されていないものや、執行率の低いものがあり予算の積算根拠に対して疑問を抱くものも少なくありませんでした。各部・課の質問審査結果から止むを得ない事由によると認められるものもありますが、多額の不用額が想定される場合には、決算見込みがある程度確定した後、速やかに減額補正すべきと考えられます。

予算の流用は本来限定的な運用であるべきものと考えられ、突発的な修繕や、石油価格高騰による燃料費の不足や緊急対応など止むを得ない場合に行うものであります。流用の原因としては予算化された事業費の不足だけではなく当初予算からの科目誤りなど事務的ミスも見られました。事業内容を的確に把握し適正な見積りを行うとともに、確認不足による計上誤りをなくすことにより、流用手続きのより一層の適正化を進めてください。

3 補助金要綱等の補助対象経費等について

今回決算審査の中で「補助金執行事務調査」を実施しました。補助金事務を執行する課から事業を抜粋して審査しましたが、補助金事務手続きについては補助金交付規則に沿っておおむね適正に執行されていました。

なお、補助金要綱上、補助対象となる経費の費目を特定しているものもありましたが、「〇〇事

業に要する経費」や「〇〇の運営に要する経費」のように補助対象経費が明確に示されていない要綱等が見受けられました。

市では補助金等の適正化に向け根本的な見直しを行い整理合理化を図っているところですが、補助対象経費等は補助金額の算定の基礎となる重要事項でありますので、見直しの一環として補助対象経費の対象費目を明確にするよう検討してください。

【決算の総括】

決算の総括

1 決算の概要

平成30年度一般会計及び特別会計（10会計）の予算現額は619億9,600万円で、これに対する決算額は

歳入総額	612億1,600万円（前年度と比較して 3.4%の減）
歳出総額	601億1,000万円（前年度と比較して 3.4%の減）
差引総額	11億600万円 となっています。

一般会計及び特別会計の決算状況は、次表のとおりです。

(単位：百万円)

区分	年度	平成29年度			平成30年度			一般 (比較増減) (前年度対比)	特別 (比較増減) (前年度対比)	合計 (比較増減) (前年度対比)
		一般会計	特別会計	合計	一般会計	特別会計	合計			
予算現額		41,251	22,171	63,423	41,410	20,586	61,996	158	△ 1,585	△ 1,426
								100.4%	92.8%	97.8%
歳入	決算額	41,135	22,238	63,373	40,560	20,655	61,216	△ 575	△ 1,582	△ 2,157
								98.6%	92.9%	96.6%
	収入率	99.7%	100.3%	99.9%	97.9%	100.3%	98.7%	—	—	—
歳出	決算額	40,427	21,767	62,195	39,789	20,320	60,110	△ 638	△ 1,447	△ 2,085
								98.4%	93.4%	96.6%
	執行率	98.0%	98.2%	98.1%	96.1%	98.7%	97.0%	—	—	—
歳入歳出 差引額		707	470	1,178	770	335	1,106	62	△ 135	△ 72
								108.9%	71.3%	93.9%

この決算額のうちには、一般会計と各特別会計相互間の繰入額、繰出額が含まれているので、これを控除した純計決算額は、次表のとおりです。

(単位：百万円)

区分	年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	前年度 比較	前年度 対比
		総計						
	歳入	68,569	68,875	63,759	63,373	61,216	△ 2,157	96.6%
	歳出	66,831	67,307	62,412	62,195	60,110	△ 2,085	96.6%
重複決算額		3,977	4,415	2,118	2,157	2,137	△ 19	99.1%
純計決算額	歳入	64,591	64,460	61,641	61,216	59,078	△ 2,138	96.5%
	歳出	62,854	62,892	60,293	60,038	57,972	△ 2,066	96.6%
歳入歳出差引額		1,737	1,567	1,347	1,178	1,106	△ 72	93.9%

2 予算の執行状況

歳入決算額は、予算現額 619 億 9,600 万円に対して収入済額 612 億 1,600 万円、収入率は 98.7% となっています。

歳出決算額は、予算現額に対して支出済額 601 億 1 千万円で執行率は 97.0% となっています。

なお、翌年度へ繰越すべき財源は、一般会計の 5,400 万円となっています。

3 決算収支の状況

決算収支の状況は次表のとおりです。

(単位：百万円)

区分	年度	26 年 度	27 年 度	28 年 度	29 年 度	30 年 度	前年度 対比
		(形式収支額) 歳入歳出差引額	一般会計	1,211	788	704	707
	特別会計	526	779	642	470	335	52.2%
	合 計	1,737	1,567	1,347	1,178	1,106	82.1%
翌年度繰越財源	一般会計	430	112	69	35	54	78.3%
	特別会計	0	—	—	—	—	—
	合 計	431	112	69	35	54	78.3%
実質収支額	一般会計	780	676	635	672	715	112.6%
	特別会計	525	779	642	470	335	52.2%
	合 計	1,306	1,455	1,277	1,142	1,051	82.3%
単年度収支額	一般会計	△ 66	△ 104	△ 40	36	43	—
	特別会計	107	253	△ 136	△ 171	△ 135	—
	合 計	40	149	△ 177	△ 134	△ 91	—

(1) 実質収支

当年度の歳入歳出差引額（形式収支）は、11 億 600 万円ですが、翌年度の繰越財源 5,400 万円を控除した実質収支額は 10 億 5,100 万円、この額が翌年度へ繰り越されています。

(2) 単年度収支

当年度の実質収支額 10 億 5,100 万円から、これに含まれている前年度の実質収支額 11 億 4,200 万円を差し引いた単年度収支額は、△9,100 万円となっています。

4 財政の構造

地方財政状況調査表における普通会計決算(一般会計)に従って財政の構造をみると次のとおりです。※ 第1回目決算統計提出データに基づく数値であり、他会計との繰入・繰出等が考慮されています。

(1)歳入の構成

自主財源と依存財源に区分すると、次表のとおりです。

【財源別決算額】

(単位：百万円)

年度 区分	26年度		27年度		28年度		29年度		30年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
自主財源	16,875	38.7%	17,657	42.0%	18,321	44.0%	17,635	43.7%	17,108	43.0%
依存財源	26,711	61.3%	24,410	58.0%	23,303	56.0%	22,677	56.3%	22,699	57.0%
合計	43,587	100.0%	42,067	100.0%	41,624	100.0%	40,312	100.0%	39,808	100.0%

(注) 「自主財源」：市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄付金、繰入金、繰越金及び諸収入

「依存財源」：自主財源以外の財源

当年度における歳入総額は 398 億 800 万円で、構成比率は、自主財源 43.0%に対し依存財源 57.0%となっています。自主財源は前年度と比べて 0.7 ポイント下降し、依存財源は前年度と比べて 0.7 ポイント上昇しています。

(2)歳出の構成

性質別経費の内容をみると、義務的経費は 153 億 200 万円で、前年度と比較して 1 億 6,300 万円減少しています。

投資的経費については 49 億 8 千万円で、前年度と比較して 5 億 7,800 万円減少しています。

性質別経費の内訳は、次表のとおりです。

【歳出の状況】 性質別歳出

(単位：百万円)

年度 区分	26年度		27年度		28年度		29年度		30年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
義務的経費	15,703	37.1%	15,575	37.7%	16,154	39.5%	15,465	39.0%	15,302	39.2%
人件費	5,430	12.8%	5,471	13.3%	5,405	13.2%	5,149	13.0%	5,104	13.1%
扶助費	5,824	13.7%	5,667	13.7%	5,964	14.6%	5,811	14.7%	5,637	14.4%
公債費	4,447	10.5%	4,437	10.8%	4,784	11.7%	4,503	11.4%	4,560	11.7%
投資的経費	9,371	22.1%	6,937	16.8%	6,201	15.2%	5,558	14.0%	4,980	12.8%
普通建設事業費	9,371	22.1%	6,937	16.8%	6,201	15.2%	5,546	14.0%	4,845	12.4%
災害復旧事業費	—	—	—	—	—	—	12	0.0%	134	0.3%
その他の経費	17,301	40.8%	18,755	45.4%	18,554	45.4%	18,581	46.9%	18,753	48.0%
物件費	6,300	14.9%	6,008	14.6%	5,871	14.4%	5,967	15.1%	5,917	15.2%
維持補修費	167	0.4%	123	0.3%	99	0.2%	130	0.3%	131	0.3%
補助費等	3,761	8.9%	4,734	11.5%	6,827	16.7%	6,691	16.9%	6,504	16.7%
積立金	598	1.4%	1,295	3.1%	1,501	3.7%	1,470	3.7%	1,593	4.1%
投資・出資及び貸付金	1,352	3.2%	1,056	2.6%	974	2.4%	960	2.4%	1,290	3.3%
繰出金	5,119	12.1%	5,536	13.4%	3,279	8.0%	3,359	8.5%	3,316	8.5%
合計	42,376	100.0%	41,268	100.0%	40,910	100.0%	39,604	100.0%	39,037	100.0%

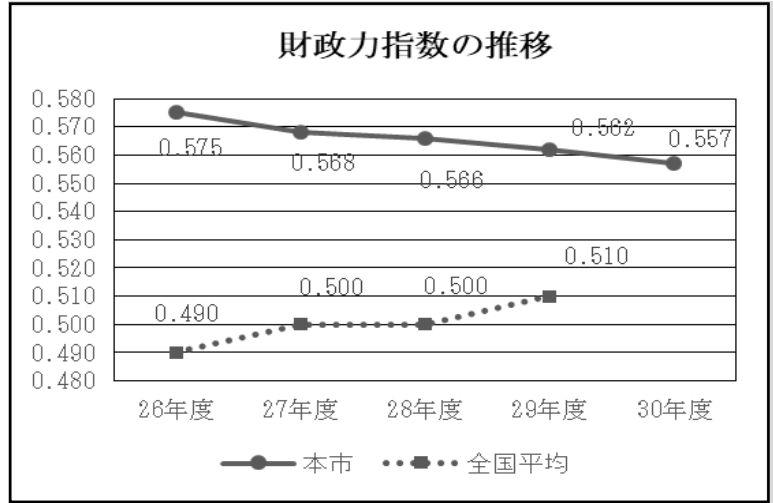
(3) 財政の状況

財政の状況は次表のとおりです。

ア 財政力指数

財政力を判断する指標として用いられ、この指数が1に近いほど財政力が強く、1を超える団体は財源に余裕があるとされています。当年度は0.557で前年度の0.562と比較して0.005ポイントの下降となっています。

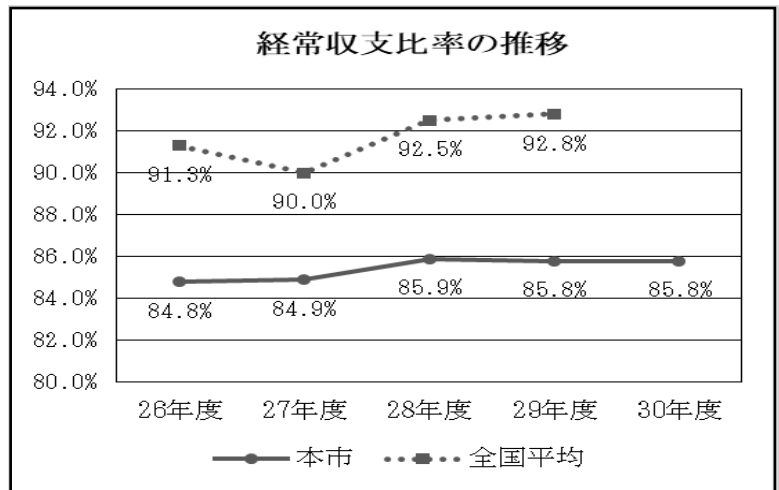
※参考値として全国市町村平均値（26年度～29年度）を記載します。



イ 経常収支比率

財政構造の良否、弾力性を判断するもので、この比率が80%を超える場合は、財政構造が弾力性を失いつつあるとされています。当年度は85.8%で前年度と同じでした。

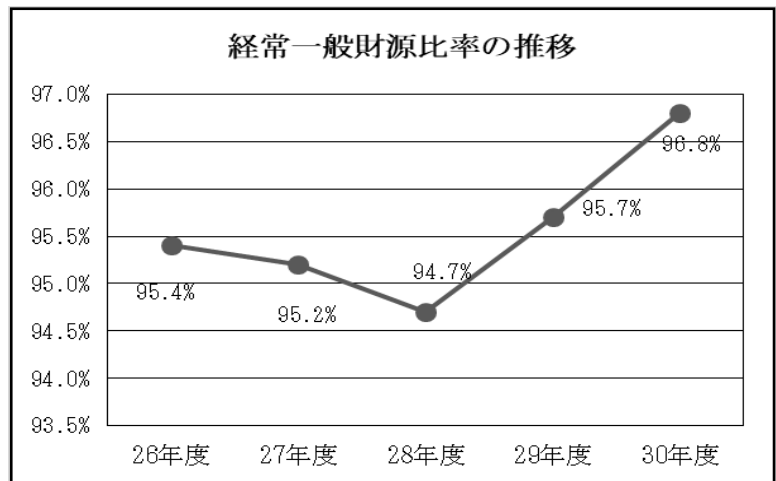
※参考値として全国市町村平均値（26年度～29年度）を記載します。



ウ 経常一般財源比率

歳入構造の内容を判断するもので、この比率が100%を超える度合いが高いほど一般財源に余裕があることを示すものです。当年度は96.8%で前年度の95.7%と比較して1.1ポイントの上昇となっています。

※全国平均値は公表されていません。



5 市債の状況

年度末における市債の現在高内訳は、次表のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	前年度末現在高	年度中増減		当年度末現在高
		発行額	元金償還額	
一般会計	41,382	4,457	5,099	40,741
普通債	25,052	2,968	3,739	24,280
その他債	16,330	1,489	1,359	16,460
合 計	41,382	4,457	5,099	40,741

※市債の当年度末現在高は407億4,100万円で、このうち交付税算入見込額は371億300万円です。

このため自主財源から返済が必要な市債高は36億3,700万円となります。

(記載事項なし)

【 一般会計 】

一般会計

一般会計の決算状況は、歳入決算額 405 億 6,011 万 9 千円（予算額に対する割合は 97.9%）、歳出決算額は 397 億 8,931 万 9 千円（同 96.1%）で、歳入歳出差引額は 7 億 7,079 万 9 千円です。

前年度と比較して、歳入では 5 億 7,549 万 7 千円（1.4%）、歳出では 6 億 3,847 万 4 千円（1.6%）、それぞれ減少しています。

実質収支額は、歳入歳出差引額から翌年度への繰越財源 5,482 万 8 千円を差し引いた 7 億 1,597 万 1 千円です。なお、前年度の実質収支額を控除した単年度収支額は 4,343 万 7 千円の黒字となりました。

決算収支状況は、次表のとおりです。

（単位：千円）

区分 \ 年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	比較増減
予 算 現 額	43,508,348	42,178,990	41,688,790	41,251,285	41,410,010	158,725
歳 入 決 算 額	43,594,850	42,075,161	41,632,337	41,135,616	40,560,119	△ 575,497
歳 出 決 算 額	42,383,427	41,286,374	40,927,375	40,427,794	39,789,319	△ 638,474
歳 入 歳 出 差 引 額	1,211,423	788,786	704,962	707,822	770,799	62,977
翌 年 度 繰 越 財 源	430,445	112,398	69,419	35,288	54,828	19,540
実 質 収 支 額	780,978	676,388	635,543	672,534	715,971	43,437
単 年 度 収 支 額	△ 66,665	△ 104,589	△ 40,845	36,991	43,437	6,445

1 歳入

(1) 歳入予算の執行状況

歳入の決算状況は、次表のとおりです。

(単位：千円)

区 分 \ 年 度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	比較増減	前年度 対比
予 算 現 額	43,508,348	42,178,990	41,688,790	41,251,285	41,410,010	158,725	100.4%
調 定 額	44,158,891	42,626,897	42,297,504	41,758,341	41,159,641	△ 598,700	98.6%
収 入 済 額	43,594,850	42,075,161	41,632,337	41,135,616	40,560,119	△ 575,497	98.6%
対 予 算 率	100.2%	99.8%	99.9%	99.7%	97.9%	△ 1.8ポイント	—
対 調 定 率	98.7%	98.7%	98.4%	98.5%	98.5%	—	—
不 納 欠 損 額	11,420	29,986	30,540	17,603	52,293	34,689	297.1%
収 入 未 済 額	552,620	521,750	634,626	605,121	547,229	△ 57,892	90.4%

当年度歳入決算額の調定額に対する収入率は98.5%で、前年度に対して5億7,549万7千円減少しています。

不納欠損額は5,229万3千円で、主な内訳は個人市民税1,570万4千円、法人市民税17万7千円、固定資産税2,123万3千円、軽自動車税32万4千円、入湯税382万5千円、生活保護費返還金等993万8千円で、前年度と比較して3,468万9千円増加しました。

収入未済額は5億4,722万9千円で、前年度と比較して5,789万2千円減少しています。

(2) 款別歳入決算の状況

款別歳入の決算状況は、次表のとおりです。

(単位：千円)

款 別	区 分	26年度 収入済額	27年度 収入済額	28年度 収入済額	29年度 収入済額	30年度 収入済額	前年度比較	
							増減額	前年度対比
市	税	12,070,112	11,712,855	11,892,838	12,104,241	12,275,058	170,817	101.4%
地 方	譲 与 税	467,257	489,095	484,474	484,129	486,138	2,009	100.4%
	利 子 割 交 付 金	22,736	18,734	12,090	20,534	23,742	3,208	115.6%
	配 当 割 交 付 金	64,688	52,330	37,168	48,980	40,355	△ 8,625	82.4%
	株式等譲渡所得割交付金	49,229	53,775	21,554	53,067	33,882	△ 19,185	63.8%
	地方消費税交付金	1,098,668	1,833,286	1,661,833	1,732,840	1,807,633	74,793	104.3%
	ゴルフ場利用税交付金	39,341	38,753	37,732	36,600	36,253	△ 346	99.1%
	自動車取得税交付金	49,693	91,094	86,638	123,991	115,064	△ 8,927	92.8%
	地方特例交付金	53,454	55,392	59,317	60,391	73,128	12,737	121.1%
	地 方 交 付 税	11,186,858	11,360,019	10,927,923	10,435,592	10,466,170	30,578	100.3%
	交通安全対策特別交付金	14,885	14,943	14,322	14,724	13,488	△ 1,236	91.6%
	分担金及び負担金	722,568	768,237	680,078	695,499	708,866	13,367	101.9%
	使用料及び手数料	422,515	355,666	359,603	354,563	350,181	△ 4,381	98.8%
	国 庫 支 出 金	3,419,626	3,764,178	3,643,842	3,617,240	3,536,395	△ 80,845	97.8%
	県 支 出 金	2,222,245	2,118,006	2,146,570	2,161,255	2,353,702	192,446	108.9%
	財 産 収 入	117,778	268,629	134,971	106,342	175,727	69,385	165.2%
	寄 附 金	6,880	752,898	817,270	947,419	617,141	△ 330,277	65.1%
	繰 入 金	967,284	1,088,210	2,189,446	1,291,647	873,281	△ 418,365	67.6%
	繰 越 金	992,306	1,211,423	788,786	704,962	707,822	2,860	100.4%
	諸 収 入	1,584,121	1,506,732	1,466,181	1,438,246	1,408,335	△ 29,911	97.9%
	市 債	8,022,600	4,520,900	4,169,696	4,703,349	4,457,752	△ 245,597	94.8%
合	計	43,594,850	42,075,161	41,632,337	41,135,616	40,560,119	△ 575,497	98.6%

市税では、個人市民税が2,669万4千円増加しました。法人市民税は、一部製造業の好調が反映し2億1,682万1千円増加しました。軽自動車税は新税率適用台数の増加等により1,134万円増加しました。市税全体では1億7,081万7千円増加しました。

また、寄附金が3億3,027万7千円、繰入金が4億1,836万5千円減少したため、歳入全体では5億7,549万7千円減少しています。

款別の収入未済額の状況は、次表のとおりです。

(単位：千円)

区分	年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	前年度 対比
市	税	534,315	479,233	430,770	399,475	344,455	86.2%
	分担金及び負担金	4,501	2,700	2,517	2,966	1,763	59.5%
	使用料及び手数料	2,075	1,662	1,121	710	580	81.7%
	国庫支出金	—	—	—	—	7,370	—
	県支出金	—	—	—	—	—	—
	財産収入	—	—	—	—	—	—
	諸収入	11,727	38,153	200,215	201,968	193,059	95.6%
	合計	552,620	521,750	634,626	605,121	547,229	90.4%

(3) 款別決算概要

各款の決算概要は、次のとおりです。

第1款 市税

収入済額の内訳は、次表のとおりです。

(単位：千円)

区分	年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	比較増減	前年度 対比
予 算 現 額		11,620,070	11,443,933	11,614,986	11,844,748	11,987,062	142,314	101.2%
調 定 額		12,615,849	12,222,015	12,353,186	12,520,868	12,660,779	139,910	101.1%
収 入 済 額		12,070,112	11,712,855	11,892,838	12,104,241	12,275,058	170,817	101.4%
不 納 欠 損 額		11,420	29,927	29,577	17,151	41,265	24,113	240.6%
収 入 未 済 額		534,315	479,233	430,770	399,475	344,455	△ 55,020	86.2%
収 入 率	対 予 算	103.9%	102.3%	102.4%	102.2%	102.4%	0.2ポイント	—
	対 調 定	95.7%	95.8%	96.3%	96.7%	97.0%	0.3ポイント	—

収入済額は122億7,505万8千円で、前年度と比較すると1億7,081万7千円の増加となりました。

収入済額の状況は、当年度の対調定収入率が97.0%と、前年度と比較すると0.3ポイント上昇し、収入未済額は3億4,445万5千円で前年度と比較すると5,502万円減少しています。

不納欠損額は4,126万5千円で、前年度と比較すると2,411万3千円の増加となりました。

市税税目別収入状況は、次表のとおりです。

(単位：千円)

年度 項・目別	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	比較増減	前年度 対比
市 民 税	5,857,860	5,544,571	5,578,946	5,713,026	5,956,542	243,516	104.3%
個人	4,419,114	4,403,343	4,521,182	4,635,448	4,662,142	26,694	100.6%
法人	1,438,745	1,141,227	1,057,763	1,077,578	1,294,399	216,821	120.1%
固定資産税	5,324,729	5,255,497	5,355,241	5,447,858	5,374,372	△ 73,486	98.7%
固定資産税	5,303,318	5,233,427	5,332,074	5,423,636	5,349,410	△ 74,225	98.6%
国有資産等所在 市町村交付金	21,410	22,070	23,166	24,222	24,961	739	103.1%
軽自動車税	240,045	245,490	295,594	308,549	319,889	11,340	103.7%
市たばこ税	608,298	628,639	618,225	583,916	569,424	△ 14,491	97.5%
入 湯 税	39,178	38,656	44,831	50,889	54,829	3,939	107.7%
計	12,070,112	11,712,855	11,892,838	12,104,241	12,275,058	170,817	101.4%

個人市民税は46億6,214万2千円で前年度と比較して2,669万4千円増加し、法人市民税は12億9,439万9千円で2億1,682万1千円増加しました。

固定資産税は53億7,437万2千円で7,348万6千円の減少となりました。

市たばこ税は5億6,942万4千円で喫煙者の減少及び紙巻きたばこから加熱式たばこへ切り替える喫煙者の増加により、前年度と比較して1,449万1千円減少しました。

市税全体では122億7,505万8千円となり、前年度と比較して1億7,081万7千円増加しました。

不納欠損額の内訳は、次表のとおりです。

(単位：千円)

年度 税目	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	前年度 比較	
市 民 税	件数	618	710	403	393	413	20
	金額	6,660	12,745	8,154	6,467	15,881	9,413
固定資産税	件数	325	368	316	375	295	△ 80
	金額	4,498	16,895	21,096	10,475	21,233	10,758
軽自動車税	件数	77	66	80	49	73	24
	金額	261	286	326	207	324	116
入 湯 税	件数	—	—	—	—	136	136
	金額	—	—	—	—	3,825	3,825
合 計	件数	1,020	1,144	799	817	917	100
	金額	11,420	29,927	29,577	17,151	41,265	24,113

不納欠損額は全体で4,126万5千円となり、前年度と比較すると2,411万3千円増加しています。

第2款 地方譲与税

(単位：千円)

年度		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	比較増減	前年度 対比
区分								
予 算 現 額		467,257	489,095	484,474	484,129	486,138	2,009	100.4%
調 定 額		467,257	489,095	484,474	484,129	486,138	2,009	100.4%
収 入 済 額		467,257	489,095	484,474	484,129	486,138	2,009	100.4%
収 入 率	対 予 算	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	—
	対 調 定	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	—

※ 地方譲与税は、国税として徴収された税の全部又は一部が、地方公共団体の財源として譲与されるものです。

収入済額は4億8,613万8千円で、前年度と比較すると200万9千円増加しています。

第3款 利子割交付金

(単位：千円)

年度		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	比較増減	前年度 対比
区分								
予 算 現 額		22,736	18,734	12,090	20,534	23,742	3,208	115.6%
調 定 額		22,736	18,734	12,090	20,534	23,742	3,208	115.6%
収 入 済 額		22,736	18,734	12,090	20,534	23,742	3,208	115.6%
収 入 率	対 予 算	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	—
	対 調 定	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	—

※ 利子割交付金は、県税として徴収された利子割収入額の59.4%の額を、個人県民税納付額に応じて交付されるものです。

収入済額は2,374万2千円で、前年度と比較すると320万8千円増加しています。

第4款 配当割交付金

(単位：千円)

年度		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	比較増減	前年度 対比
区分								
予 算 現 額		64,688	52,330	37,168	48,980	40,355	△ 8,625	82.4%
調 定 額		64,688	52,330	37,168	48,980	40,355	△ 8,625	82.4%
収 入 済 額		64,688	52,330	37,168	48,980	40,355	△ 8,625	82.4%
収 入 率	対 予 算	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	—
	対 調 定	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	—

※ 配当割交付金は、県税として徴収された配当割の59.4%の額を、個人県民税納付額に応じて交付されるものです。

収入済額は4,035万5千円で、前年度と比較すると862万5千円減少しています。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円)

年度		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	比較増減	前年度 対比
区分								
予 算 現 額		49,229	53,775	21,554	53,067	33,882	△ 19,185	63.8%
調 定 額		49,229	53,775	21,554	53,067	33,882	△ 19,185	63.8%
収 入 済 額		49,229	53,775	21,554	53,067	33,882	△ 19,185	63.8%
収 入 率	対 予 算	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	—
	対 調 定	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	—

※ 株式等譲渡所得割交付金は、県税として徴収された株式等譲渡所得割の59.4%の額を、個人県民税の納付額に応じて交付されるものです。

収入済額は3,388万2千円で、前年度と比較すると1,918万5千円減少しています。

第6款 地方消費税交付金

(単位：千円)

年度		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	比較増減	前年度 対比
区分								
予 算 現 額		1,098,668	1,833,286	1,661,833	1,732,840	1,807,633	74,793	104.3%
調 定 額		1,098,668	1,833,286	1,661,833	1,732,840	1,807,633	74,793	104.3%
収 入 済 額		1,098,668	1,833,286	1,661,833	1,732,840	1,807,633	74,793	104.3%
収 入 率	対 予 算	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	—
	対 調 定	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	—

※ 地方消費税交付金は、県税として徴収された地方消費税の2分の1相当額が交付されるものです。

収入済額は18億763万3千円で、前年度と比較すると7,479万3千円増加しています。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：千円)

年度		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	比較増減	前年度 対比
区分								
予 算 現 額		39,341	38,753	37,732	36,600	36,253	△ 347	99.1%
調 定 額		39,341	38,753	37,732	36,600	36,253	△ 346	99.1%
収 入 済 額		39,341	38,753	37,732	36,600	36,253	△ 346	99.1%
収 入 率	対 予 算	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	—
	対 調 定	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	—

※ ゴルフ場利用税交付金は、県税として徴収されたゴルフ場利用税の10分の7相当額が交付されるものです。

収入済額は3,625万3千円で、前年度と比較すると34万6千円減少しています。

第8款 自動車取得税交付金

(単位：千円)

年度		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	比較増減	前年度 対比
区分								
予 算 現 額		49,693	91,094	86,638	123,991	115,064	△ 8,927	92.8%
調 定 額		49,693	91,094	86,638	123,991	115,064	△ 8,927	92.8%
収 入 済 額		49,693	91,094	86,638	123,991	115,064	△ 8,927	92.8%
収 入 率	対 予 算	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	—
	対 調 定	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	—

※ 自動車取得税交付金は、県税として徴収された自動車取得税の66.5%相当額が市町村道の延長及び面積に応じて交付されるものです。

収入済額は1億1,506万4千円で、前年度と比較すると892万7千円減少しています。

第9款 地方特例交付金

(単位：千円)

年度		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	比較増減	前年度 対比
区分								
予 算 現 額		53,454	55,392	59,317	60,391	73,128	12,737	121.1%
調 定 額		53,454	55,392	59,317	60,391	73,128	12,737	121.1%
収 入 済 額		53,454	55,392	59,317	60,391	73,128	12,737	121.1%
収 入 率	対 予 算	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	—
	対 調 定	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	—

※ 地方特例交付金は、児童手当等に伴う地方負担分及び住宅借入金等特別税額控除による減収に伴う交付金です。

収入済額は7,312万8千円で、前年度と比較すると1,273万7千円増加しています。

第10款 地方交付税

(単位：千円)

年度		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	比較増減	前年度 対比
区分								
予 算 現 額		11,186,858	11,360,019	10,927,923	10,435,592	10,466,170	30,578	100.3%
調 定 額		11,186,858	11,360,019	10,927,923	10,435,592	10,466,170	30,578	100.3%
収 入 済 額		11,186,858	11,360,019	10,927,923	10,435,592	10,466,170	30,578	100.3%
収 入 率	対 予 算	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	—
	対 調 定	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	—

※ 地方交付税は、標準的な必要額（基準財政需要額）と標準的な収入（基準財政収入額）を算出し、不足が生じる場合に所得税等の国税の一定割合を財源として交付されるものです。

収入済額は104億6,617万円で、前年度と比較すると3,057万8千円増加しています。

内訳は、普通地方交付税98億3,338万4千円、特別地方交付税6億3,278万6千円となっています。

第11款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円)

年度		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	比較増減	前年度 対比
区分								
予 算 現 額		14,885	13,200	14,000	14,000	13,600	△ 400	97.1%
調 定 額		14,885	14,943	14,322	14,724	13,488	△ 1,236	91.6%
収 入 済 額		14,885	14,943	14,322	14,724	13,488	△ 1,236	91.6%
収 入 率	対 予 算	100.0%	113.2%	102.3%	105.2%	99.2%	△ 6.0ポイント	—
	対 調 定	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	—

※ 交通安全対策特別交付金は、交通安全施設の設置及び管理に要する経費に充てるため、交通反則金を財源として交付されるものです。

収入済額は1,348万8千円で、前年度と比較すると123万6千円減少しています。

第12款 分担金及び負担金

(単位：千円)

年度		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	比較増減	前年度 対比
区分								
予 算 現 額		726,643	765,083	675,534	730,320	702,503	△ 27,817	96.2%
調 定 額		727,070	770,996	682,596	698,465	711,719	13,253	101.9%
収 入 済 額		722,568	768,237	680,078	695,499	708,866	13,367	101.9%
不 納 欠 損 額		—	—	—	—	1,089	1,089	—
収 入 未 済 額		4,501	2,700	2,517	2,966	1,763	△ 1,202	59.5%
収 入 率	対 予 算	99.4%	100.4%	100.7%	95.2%	100.9%	5.7ポイント	—
	対 調 定	99.4%	99.6%	99.6%	99.6%	99.6%	—	—

※ 分担金負担金は、特定の事業に要する経費に充てるため、当該事業によって受益を受けるものからその受益の限度において徴収するものです。

収入済額は7億886万6千円で、前年度と比較すると1,336万7千円増加しています。

収入未済額は民生費負担金の173万5千円が主なものです。

不能欠損額の108万9千円は民生費負担金で皆増となります。

第13款 使用料及び手数料

(単位：千円)

年度		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	比較増減	前年度 対比
区分								
予 算 現 額		414,417	341,819	345,520	340,530	339,204	△ 1,326	99.6%
調 定 額		424,591	357,329	360,724	355,278	350,762	△ 4,516	98.7%
収 入 済 額		422,515	355,666	359,603	354,563	350,181	△ 4,381	98.8%
不 納 欠 損 額		—	—	—	—	—	—	—
収 入 未 済 額		2,075	1,662	1,121	710	580	△ 130	81.7%
収 入 率	対 予 算	102.0%	104.1%	104.1%	104.1%	103.2%	△ 0.9ポイント	—
	対 調 定	99.5%	99.5%	99.7%	99.8%	99.8%	—	—

収入済額は3億5,018万1千円で、前年度と比較すると438万1千円減少しています。

各施設などの使用料及び各証明手数料等であり、主なものとして使用料では、住宅使用料5,984万6千円、教育使用料4,557万9千円で、手数料では、総務手数料4,671万5千円、衛生手数料1億1,450万7千円です。

収入未済額は、住宅使用料の54万7千円が主なものです。

第14款 国庫支出金

(単位：千円)

年度		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	比較増減	前年度 対比
区分								
予 算 現 額		3,762,968	3,940,233	3,749,534	3,683,760	3,767,964	84,204	102.3%
調 定 額		3,419,626	3,764,178	3,643,842	3,617,240	3,543,765	△ 73,475	98.0%
収 入 済 額		3,419,626	3,764,178	3,643,842	3,617,240	3,536,395	△ 80,845	97.8%
収 入 未 済 額		—	—	—	—	7,370	7,370	—
収 入 率	対 予 算	90.9%	95.5%	97.2%	98.2%	93.9%	△ 4.3ポイント	—
	対 調 定	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	99.8%	△ 0.2ポイント	—

収入済額は35億3,639万5千円で、前年度と比較すると8,084万5千円減少しています。

主なものとして、国庫負担金では民生費国庫負担金26億6,752万5千円、国庫補助金では民生費国庫補助金1億1,178万9千円と土木費国庫補助金5億438万9千円です。

第15款 県支出金

(単位：千円)

年度		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	比較増減	前年度 対比
区分								
予 算 現 額		2,231,264	2,162,698	2,144,000	2,334,952	2,393,974	59,022	102.5%
調 定 額		2,222,245	2,118,006	2,146,570	2,161,255	2,353,702	192,446	108.9%
収 入 済 額		2,222,245	2,118,006	2,146,570	2,161,255	2,353,702	192,446	108.9%
収 入 未 済 額		—	—	—	—	—	—	—
収 入 率	対 予 算	99.6%	97.9%	100.1%	92.6%	98.3%	5.7ポイント	—
	対 調 定	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	—

収入済額は23億5,370万2千円で、前年度と比較すると1億9,244万6千円増加しています。

内訳は、県負担金11億6,996万5千円、県補助金9億5,668万4千円、県委託金2億2,705万2千円です。

第16款 財産収入

(単位：千円)

年度		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	比較増減	前年度 対比
区分								
予 算 現 額		111,538	263,640	134,283	105,995	172,706	66,711	162.9%
調 定 額		117,778	268,629	134,971	106,342	175,727	69,385	165.2%
収 入 済 額		117,778	268,629	134,971	106,342	175,727	69,385	165.2%
不 納 欠 損 額		—	—	—	—	—	—	—
収 入 未 済 額		—	—	—	—	—	—	—
収 入 率	対 予 算	105.6%	101.9%	100.5%	100.3%	101.7%	1.4ポイント	—
	対 調 定	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	—

収入済額は1億7,572万7千円で、前年度と比較すると6,938万5千円増加しています。

内訳は、財産運用収入6,054万1千円、財産売払収入1億1,518万5千円です。

第17款 寄附金

(単位：千円)

年度		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	比較増減	前年度 対比
区分								
予 算 現 額		6,881	752,897	817,269	947,419	617,141	△ 330,278	65.1%
調 定 額		6,880	752,898	817,270	947,419	617,141	△ 330,277	65.1%
収 入 済 額		6,880	752,898	817,270	947,419	617,141	△ 330,277	65.1%
収 入 率	対 予 算	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	—
	対 調 定	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	—

収入済額は6億1,714万1千円で、前年度と比較すると3億3,027万7千円減少しています。

第18款 繰入金

(単位：千円)

年度		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	比較増減	前年度 対比
区分								
予 算 現 額		965,439	1,088,888	2,189,314	1,312,177	1,676,983	364,806	127.8%
調 定 額		967,284	1,088,210	2,189,446	1,291,647	873,281	△ 418,365	67.6%
収 入 済 額		967,284	1,088,210	2,189,446	1,291,647	873,281	△ 418,365	67.6%
収 入 率	対 予 算	100.2%	99.9%	100.0%	98.4%	52.1%	△ 46.3ポイント	—
	対 調 定	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	—

収入済額は8億7,328万1千円で、前年度と比較すると4億1,836万5千円減少しています。

基金繰入金のうち主なものは、財政調整基金2億8,205万5千円、ふるさと寄附基金2億7,785万4千円、公共施設整備基金1億1千万円、地域振興基金1億972万8千円です。

第19款 繰越金

(単位：千円)

年度		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	比較増減	前年度 対比
区分								
予 算 現 額		992,309	1,211,430	788,790	704,962	707,822	2,860	100.4%
調 定 額		992,306	1,211,423	788,786	704,962	707,822	2,860	100.4%
収 入 済 額		992,306	1,211,423	788,786	704,962	707,822	2,860	100.4%
収 入 率	対 予 算	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	—
	対 調 定	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	—

収入済額は7億782万2千円で、前年度と比較すると286万円増加しています。

内訳は、前年度からの繰越金6億7,253万4千円、繰越明許費2,569万2千円、事故繰越金959万6千円です。

第20款 諸収入

(単位：千円)

区分		年度					比較増減	前年度 対比
		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度		
予 算 現 額		1,548,910	1,489,091	1,456,035	1,407,349	1,384,484	△ 22,865	98.4%
調 定 額		1,595,849	1,544,885	1,667,360	1,640,663	1,611,333	△ 29,330	98.2%
収 入 済 額		1,584,121	1,506,732	1,466,181	1,438,246	1,408,335	△ 29,911	97.9%
不 納 欠 損 額		—	—	963	447	9,938	9,490	2218.7%
収 入 未 済 額		11,727	38,153	200,215	201,968	193,059	△ 8,909	95.6%
収 入 率	対 予 算	102.3%	101.2%	100.7%	102.2%	101.7%	△ 0.5ポイント	—
	対 調 定	99.3%	97.5%	87.9%	87.7%	87.4%	△ 0.3ポイント	—

収入済額は14億833万5千円で、前年度と比較すると2,991万1千円減少しています。

内訳は、貸付金元利収入9億6,421万2千円、雑入4億2,570万6千円です。

収入未済額は1億9,305万9千円で、民生費雑入1億9,293万3千円が主なものです。

不納欠損額は993万8千円で、前年度と比較すると949万円の増加となっています。

第21款 市債

(単位：千円)

区分		年度					比較増減	前年度 対比
		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度		
予 算 現 額		8,081,100	4,713,600	4,430,796	4,828,949	4,564,202	△ 264,747	94.5%
調 定 額		8,022,600	4,520,900	4,169,696	4,703,349	4,457,752	△ 245,597	94.8%
収 入 済 額		8,022,600	4,520,900	4,169,696	4,703,349	4,457,752	△ 245,597	94.8%
収 入 率	対 予 算	99.3%	95.9%	94.1%	97.4%	97.7%	0.3ポイント	—
	対 調 定	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	—

収入済額は44億5,775万2千円で、前年度と比較すると2億4,559万7千円減少しています。

また、当年度末の一般会計市債残高は407億4,129万6千円です。

2 歳 出

(1) 歳出予算の執行状況

歳出の決算状況は、次表のとおりです。

(単位：千円)

区分	年度					比較増減	前年度 対比
	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度		
予 算 現 額	43,508,348	42,178,990	41,688,790	41,251,285	41,410,010	158,725	100.4%
支 出 済 額	42,383,427	41,286,374	40,927,375	40,427,794	39,789,319	△ 638,474	98.4%
執 行 率	97.4%	97.9%	98.2%	98.0%	96.1%	△ 1.9ポイント	—
翌年度繰越額	855,990	521,790	413,285	465,010	1,242,978	777,968	267.3%
不 用 額	268,930	370,825	348,129	358,480	377,711	19,231	105.4%

当年度歳出決算額の予算現額に対する執行率は96.1%となっています。前年度と比較すると1.9ポイント下降しています。

(2) 款別歳出決算の状況

款別歳出決算の状況は、次表のとおりです。

(単位：千円)

款別	年度					前年度比較	
	26年度 支出済額	27年度 支出済額	28年度 支出済額	29年度 支出済額	30年度 支出済額	比較増減	前年度 対比
議 会 費	275,335	291,375	266,537	252,126	241,958	△ 10,167	96.0%
総 務 費	7,725,302	6,903,798	5,914,195	5,444,119	5,174,819	△ 269,299	95.1%
民 生 費	11,902,005	11,669,485	12,513,891	13,020,945	12,865,255	△ 155,690	98.8%
衛 生 費	2,725,910	2,418,313	2,356,814	2,264,016	2,482,658	218,642	109.7%
労 働 費	71,110	70,697	69,787	61,374	60,590	△ 783	98.7%
農 林 水 産 業 費	2,383,682	2,483,118	2,199,059	1,848,537	1,704,442	△ 144,095	92.2%
商 工 費	1,612,648	2,233,762	2,825,035	1,858,962	1,846,072	△ 12,889	99.3%
土 木 費	4,447,466	4,929,128	4,498,321	4,642,893	5,077,505	434,612	109.4%
消 防 費	2,077,451	1,458,644	1,443,863	1,397,799	1,391,002	△ 6,797	99.5%
教 育 費	4,714,591	4,390,928	4,045,552	4,305,785	3,505,577	△ 800,208	81.4%
災 害 復 旧 費	—	—	—	12,283	134,990	122,706	1098.9%
公 債 費	4,447,924	4,437,122	4,784,909	5,318,948	5,304,444	△ 14,503	99.7%
予 備 費	—	—	—	—	—	—	—
合 計	42,383,427	41,286,374	40,927,375	40,427,794	39,789,319	△ 638,474	98.4%

(3) 款別決算概要

各款の決算概要は次のとおりです。

第1款 議会費

(単位：千円)

区分 \ 年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	比較増減	前年度対比
予算現額	278,413	295,354	269,269	255,483	245,476	△ 10,007	96.1%
支出済額	275,335	291,375	266,537	252,126	241,958	△ 10,167	96.0%
執行率	98.9%	98.7%	99.0%	98.7%	98.6%	△ 0.1ポイント	—
翌年度繰越額	—	—	—	—	—	—	—
不用額	3,077	3,978	2,731	3,356	3,517	160	104.8%

支出済額は2億4,195万8千円で、前年度と比較して1,016万7千円減少しています。執行率は98.6%で、前年度と比較すると0.1ポイント下降しています。

支出済額の主なものは、議員報酬9,650万4千円です。

第2款 総務費

(単位：千円)

区分 \ 年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	比較増減	前年度対比
予算現額	7,805,964	6,996,977	5,973,893	5,496,677	5,235,206	△ 261,471	95.2%
支出済額	7,725,302	6,903,798	5,914,195	5,444,119	5,174,819	△ 269,299	95.1%
執行率	99.0%	98.7%	99.0%	99.0%	98.8%	△ 0.2ポイント	—
翌年度繰越額	31,810	37,504	7,499	—	185	185	—
不用額	48,851	55,674	52,198	52,557	60,201	7,643	114.5%

支出済額は51億7,481万9千円で、前年度と比較して2億6,929万9千円減少しています。執行率は98.8%で、前年度と比較すると0.2ポイント下降しています。

支出済額の主なものは、総務管理費44億666万2千円、徴税費4億8,638万6千円です。

第3款 民生費

(単位：千円)

区分 \ 年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	比較増減	前年度 対比
予 算 現 額	12,001,900	11,818,883	12,828,782	13,207,103	12,935,482	△ 271,621	97.9%
支 出 済 額	11,902,005	11,669,485	12,513,891	13,020,945	12,865,255	△ 155,690	98.8%
執 行 率	99.2%	98.7%	97.5%	98.6%	99.5%	0.9ポイント	—
翌年度繰越額	54,717	75,805	256,129	123,830	7,370	△ 116,460	6.0%
不 用 額	45,177	73,592	58,761	62,327	62,856	529	100.8%

支出済額は128億6,525万5千円で、前年度と比較して1億5,569万円減少しています。執行率は99.5%で、前年度と比較すると0.9ポイント上昇しています。

支出済額の主なものは、社会福祉費67億9,344万5千円、児童福祉費52億4,235万8千円です。

翌年度繰越額は737万円で、老人福祉費の繰越明許です。

第4款 衛生費

(単位：千円)

区分 \ 年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	比較増減	前年度 対比
予 算 現 額	2,751,210	2,447,496	2,384,047	2,388,002	2,509,604	121,602	105.1%
支 出 済 額	2,725,910	2,418,313	2,356,814	2,264,016	2,482,658	218,642	109.7%
執 行 率	99.1%	98.8%	98.9%	94.8%	98.9%	4.1ポイント	—
翌年度繰越額	—	—	—	95,300	—	—	—
不 用 額	25,299	29,182	27,232	28,685	26,945	△ 1,740	93.9%

支出済額は24億8,265万8千円で、前年度と比較して2億1,864万2千円増加しています。執行率は98.9%で、前年度と比較すると4.1ポイント上昇しています。

支出済額の主なものは、保健衛生費11億1,793万8千円、清掃費9億7,275万8千円です。

第5款 労働費

(単位：千円)

区分 \ 年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	比較増減	前年度対比
予 算 現 額	72,346	71,371	71,186	62,203	61,724	△ 479	99.2%
支 出 済 額	71,110	70,697	69,787	61,374	60,590	△ 783	98.7%
執 行 率	98.3%	99.1%	98.0%	98.7%	98.2%	△ 0.5ポイント	—
翌年度繰越額	—	—	—	—	—	—	—
不 用 額	1,235	673	1,398	828	1,133	304	136.8%

支出済額は6,059万円で、前年度と比較して78万3千円減少しています。執行率は98.2%で、前年度と比較すると0.5ポイント下降しています。

支出済額の主なものは、労働諸費6,059万円で、そのうち5,000万円は市内勤労者の生活安定と福祉向上に資するために長野県労働金庫が行う融資に対する預託金です。

第6款 農林水産業費

(単位：千円)

区分 \ 年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	比較増減	前年度対比
予 算 現 額	2,445,435	2,567,208	2,232,160	1,889,626	1,740,613	△ 149,013	92.1%
支 出 済 額	2,383,682	2,483,118	2,199,059	1,848,537	1,704,442	△ 144,095	92.2%
執 行 率	97.5%	96.7%	98.5%	97.8%	97.9%	0.1ポイント	—
翌年度繰越額	30,546	55,770	—	4,620	3,344	△ 1,276	72.4%
不 用 額	31,206	28,319	33,100	36,468	32,826	△ 3,641	90.0%

支出済額は17億444万2千円で、前年度と比較して1億4,409万5千円減少しています。執行率は97.9%で、前年度と比較すると0.1ポイント上昇しています。

支出済額の主なものは、農業費7億8,047万6千円、耕地費5億9,238万2千円です。

翌年度繰越額は334万4千円で、農業費の繰越明許です。

第7款 商工費

(単位：千円)

区分 \ 年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	比較増減	前年度 対比
予 算 現 額	1,806,742	2,294,087	2,839,977	1,957,356	1,881,670	△ 75,686	96.1%
支 出 済 額	1,612,648	2,233,762	2,825,035	1,858,962	1,846,072	△ 12,889	99.3%
執 行 率	89.3%	97.4%	99.5%	95.0%	98.1%	3.1ポイント	—
翌年度繰越額	185,631	751	751	84,794	17,000	△ 67,794	20.0%
不 用 額	8,462	20,657	14,190	13,599	18,597	4,997	136.7%

支出済額は18億4,607万2千円で、前年度と比較して1,288万9千円減少しています。執行率は98.1%で、前年度と比較すると3.1ポイント上昇しています。

支出済額の主なものは、商工振興費の市制度資金貸付事業費9億2,448万1千円で、そのうち9億円が市制度資金の預託金です。

翌年度繰越額は1,700万円で、観光費の繰越明許です。

第8款 土木費

(単位：千円)

区分 \ 年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	比較増減	前年度 対比
予 算 現 額	4,703,386	5,120,846	4,658,744	4,756,000	5,359,905	603,905	112.7%
支 出 済 額	4,447,466	4,929,128	4,498,321	4,642,893	5,077,505	434,612	109.4%
執 行 率	94.6%	96.3%	96.6%	97.6%	94.7%	△ 2.9ポイント	—
翌年度繰越額	236,661	169,912	136,247	66,427	240,707	174,280	362.4%
不 用 額	19,258	21,805	24,175	46,679	41,691	△ 4,987	89.3%

支出済額は50億7,750万5千円で、前年度と比較して4億3,461万2千円増加しています。執行率は94.7%で、前年度と比較すると2.9ポイント下降しています。

支出済額の主なものは、道路橋梁費12億2,969万2千円、都市計画費34億8,475万1千円です。

翌年度繰越額は2億4,070万7千円です。その内訳として道路橋梁新設改良費では1億116万2千円の繰越明許、877万7千円の事故繰越、都市計画費では1億2,310万円の繰越明許、766万8千円の事故繰越です。

第9款 消防費

(単位：千円)

区分 \ 年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	比較増減	前年度 対比
予 算 現 額	2,096,930	1,469,808	1,452,560	1,404,383	1,399,752	△ 4,631	99.7%
支 出 済 額	2,077,451	1,458,644	1,443,863	1,397,799	1,391,002	△ 6,797	99.5%
執 行 率	99.1%	99.2%	99.4%	99.5%	99.4%	△ 0.1ポイント	—
翌年度繰越額	11,391	—	—	—	—	—	—
不 用 額	8,087	11,163	8,696	6,583	8,749	2,166	132.9%

支出済額は13億9,100万2千円で、前年度と比較して6,797万円減少しています。執行率は99.4%で、前年度と比較すると0.1ポイント下降しています。

支出済額の主なものは、常備消防負担金10億807万7千円、非常備消防費1億5,604万4千円です。

第10款 教育費

(単位：千円)

区分 \ 年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	比較増減	前年度 対比
予 算 現 額	5,086,532	4,628,206	4,151,956	4,399,097	4,533,354	134,257	103.1%
支 出 済 額	4,714,591	4,390,928	4,045,552	4,305,785	3,505,577	△ 800,208	81.4%
執 行 率	92.7%	94.9%	97.4%	97.9%	77.3%	△ 20.6ポイント	—
翌年度繰越額	305,234	139,784	11,114	8,100	936,815	928,715	11565.6%
不 用 額	66,706	97,493	95,289	85,211	90,961	5,750	106.7%

支出済額は35億557万7千円で、前年度と比較して8億20万8千円減少しています。執行率は77.3%で、前年度と比較すると20.6ポイント下降しています。

支出済額の主なものは、教育総務費7億8,469万2千円、小学校費9億4,591万9千円、中学校費4億4,987万9千円、社会教育費9億5,588万9千円です。

翌年度繰越額は9億3,681万5千円で小学校費の繰越明許です。

第11款 災害復旧費

(単位：千円)

区分 \ 年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	比較増減	前年度 対比
予 算 現 額	—	3,500	12,655	95,425	178,709	83,284	187.3%
支 出 済 額	—	—	9,407	12,283	134,990	122,706	—
執 行 率	—	—	74.3%	12.9%	75.5%	62.6ポイント	—
翌年度繰越額	—	3,348	1,545	81,939	37,556	△ 44,382	45.8%
不 用 額	—	152	1,702	1,202	6,161	4,959	512.6%

支出済額は1億3,499万円でした。前年度と比較して1億2,270万6千円増加しています。執行率は75.5%で前年度と比較すると62.6ポイント上昇しています。

翌年度繰越額は3,755万6千円で、農林水産施設災害復旧費の繰越明許です。

第12款 公債費

(単位：千円)

区分 \ 年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	比較増減	前年度 対比
予 算 現 額	4,451,298	4,437,550	4,784,911	5,319,716	5,304,446	△ 15,270	99.7%
支 出 済 額	4,447,924	4,437,122	4,784,909	5,318,948	5,304,444	△ 14,503	99.7%
執 行 率	99.9%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	—
翌年度繰越額	—	—	—	—	—	—	—
不 用 額	3,373	427	1	767	1	△ 766	0.1%

支出済額は53億444万4千円で、前年度と比較して1,450万3千円減少しています。

支出済額の内訳は、長期借入金償還元金50億9,918万6千円、長期借入金償還利子2億525万8千円です。

【特別会計】

特別会計

1 決算収支の状況

特別会計(10会計)の予算現額は205億8,642万9千円となっています。これに対する決算額は、歳入では206億5,597万円(予算現額に対する割合は100.3%)、歳出では203億2,071万1千円(同98.7%)で、歳入歳出差引額は3億3,525万9千円となっています。

特別会計の決算状況は、次表のとおりです。

(単位：千円)

会計別	区分	予算現額	歳入		歳出		歳入歳出 差引額
			決算額	予算対比	決算額	予算対比	
国民健康保険		10,293,667	10,352,071	100.6%	10,259,318	99.7%	92,752
後期高齢者医療		1,169,428	1,178,679	100.8%	1,153,306	98.6%	25,373
介護保険		9,096,538	9,098,413	100.0%	8,886,010	97.7%	212,402
上川手山林財産区		2,251	2,251	100.0%	1,625	72.2%	625
北の沢山林財産区		1,116	1,118	100.2%	248	22.3%	870
有明山林財産区		1,319	1,322	100.3%	250	19.0%	1,072
富士尾沢山林財産区		1,088	1,088	100.1%	167	15.4%	921
穂高山林財産区		1,508	1,509	100.1%	510	33.8%	999
産業団地造成事業		602	602	100.1%	370	61.6%	231
観光宿泊施設		18,912	18,912	100.0%	18,903	100.0%	8
合計		20,586,429	20,655,970	100.3%	20,320,711	98.7%	335,259

2 会計別の概要

(1) 国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計の執行状況は、歳入決算額 103 億 5,207 万 1 千円（収入率 97.0%）に対し、歳出決算額は 102 億 5,931 万 8 千円（執行率 99.7%）で歳入歳出差引残額は 9,275 万 2 千円です。

収入未済額 3 億 537 万 7 千円の主なものは、国民健康保険税 3 億 331 万 3 千円です。不納欠損処分は 1,902 万 4 千円で、主なものは国民健康保険税 1,857 万 5 千円です。

歳入歳出決算ともに前年対比が約 14%減少していますが、これは国保財政運営が県へ移行したことに伴い高額医療費に関係する事業が県へ移管したことが主な要因です。

平成 31 年 3 月末の国民健康保険の加入世帯数は 1 万 3,395 世帯、被保険者数は 2 万 1,447 人で、前年同期と比べて世帯数で 277 世帯、被保険者数で 852 人減少しました。

歳入歳出決算額の状況は、次表のとおりです。

【歳入】

(単位：千円)

区分 \ 年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	前年度比較	前年度対比
予 算 現 額	11,082,078	12,462,446	12,331,322	11,960,747	10,293,667	△ 1,667,080	86.1%
調 定 額	11,615,928	12,962,700	12,750,849	12,377,216	10,676,473	△ 1,700,742	86.3%
収 入 済 額	11,120,253	12,520,906	12,354,507	12,014,469	10,352,071	△ 1,662,398	86.2%
対 予 算 率	100.3%	100.5%	100.2%	100.4%	100.6%	0.2ポイント	—
対 調 定 率	95.7%	96.6%	96.9%	97.1%	97.0%	△ 0.1ポイント	—
不 納 欠 損 額	12,543	15,605	10,230	13,613	19,024	5,410	139.7%
収 入 未 済 額	483,130	426,187	386,112	349,132	305,377	△ 43,754	87.5%

【歳出】

(単位：千円)

区分 \ 年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	前年度比較	前年度対比
予 算 現 額	11,082,078	12,462,446	12,331,322	11,960,747	10,293,667	△ 1,667,080	86.1%
支 出 済 額	10,715,405	12,126,436	11,877,116	11,720,535	10,259,318	△ 1,461,217	87.5%
執 行 率	96.7%	97.3%	96.3%	98.0%	99.7%	1.7ポイント	—
翌年度繰越額	—	—	—	—	—	—	—
不 用 額	366,672	336,009	454,205	240,211	34,348	△ 205,862	14.3%

(2) 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計の執行状況は、歳入決算額 11 億 7,867 万 9 千円（収入率 99.5%）に対し、歳出決算額は 11 億 5,330 万 6 千円（執行率 98.6%）で歳入歳出差引残額は 2,537 万 3 千円です。

収入未済額は、後期高齢者医療保険料の普通徴収の現年度分 256 万 1 千円、滞納繰越分 298 万 9 千円から特別徴収の還付未済額 29 万 2 千円を差し引いたものです。不納欠損処分は、普通徴収の滞納繰越保険料 17 万 6 千円です。

平成 31 年 3 月末の加入状況は、被保険者数 1 万 5,693 人で、安曇野市人口 9 万 7,581 人に占める加入割合は 16.1%です。

歳入歳出決算額の状況は、次表のとおりです。

【歳入】

（単位：千円）

区分 \ 年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	前年度比較	前年度対比
予 算 現 額	991,032	996,041	1,048,731	1,123,696	1,169,428	45,732	104.1%
調 定 額	997,805	1,003,037	1,055,486	1,128,450	1,184,114	55,664	104.9%
収 入 済 額	992,878	997,810	1,051,531	1,123,631	1,178,679	55,048	104.9%
対 予 算 率	100.2%	100.2%	100.3%	100.0%	100.8%	0.8ポイント	—
対 調 定 率	99.5%	99.5%	99.6%	99.6%	99.5%	—	—
不 納 欠 損 額	191	38	33	263	176	△ 86	67.0%
収 入 未 済 額	4,735	5,189	3,920	4,555	5,258	703	115.4%

【歳出】

（単位：千円）

区分 \ 年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	前年度比較	前年度対比
予 算 現 額	991,032	996,041	1,048,731	1,123,696	1,169,428	45,732	104.1%
支 出 済 額	974,194	981,809	1,031,113	1,102,439	1,153,306	50,867	104.6%
執 行 率	98.3%	98.6%	98.3%	98.1%	98.6%	0.5ポイント	—
翌 年 度 繰 越 額	—	—	—	—	—	—	—
不 用 額	16,837	14,231	17,617	21,256	16,121	△ 5,135	75.8%

(3) 介護保険特別会計

介護保険特別会計の執行状況は、歳入決算額 90 億 9,841 万 3 千円（収入率 99.8%）に対し、歳出決算額は 88 億 8,601 万円（執行率 97.7%）で、歳入歳出差引残額は 2 億 1,240 万 2 千円です。

収入未済額は、介護保険料普通徴収の現年度分 636 万 3 千円、滞納繰越分 1,035 万 3 千円から特別徴収の還付未済額 43 万 9 千円を差し引いたものです。不納欠損処分は、滞納繰越分保険料 212 万 6 千円です。

当年度末の第 1 号被保険者における要介護・要支援認定者は 5,108 人で前年に比べ 58 人（1.1%）増加しました。一昨年までは毎年 3% 程度増加傾向にあり、昨年初めて減少となりましたが、また増加に転じています。

歳入歳出決算額の状況は、次表のとおりです。

【歳入】

（単位：千円）

区分 \ 年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	前年度比較	前年度対比
予 算 現 額	8,321,830	8,471,398	8,680,828	8,952,446	9,096,538	144,092	101.6%
調 定 額	8,340,662	8,490,426	8,703,143	8,981,550	9,116,817	135,267	101.5%
収 入 済 額	8,326,455	8,474,719	8,684,955	8,965,041	9,098,413	133,372	101.5%
対 予 算 率	100.1%	100.0%	100.0%	100.1%	100.0%	△ 0.1ポイント	—
対 調 定 率	99.8%	99.8%	99.8%	99.8%	99.8%	—	—
不 納 欠 損 額	841	770	638	660	2,126	1,466	322.1%
収 入 未 済 額	13,365	14,935	17,548	15,848	16,277	429	102.7%

【歳出】

（単位：千円）

区分 \ 年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	前年度比較	前年度対比
予 算 現 額	8,321,830	8,471,398	8,680,828	8,952,446	9,096,538	144,092	101.6%
支 出 済 額	8,271,411	8,434,548	8,544,509	8,814,879	8,886,010	71,131	100.8%
執 行 率	99.4%	99.6%	98.4%	98.5%	97.7%	△ 0.8ポイント	—
翌年度繰越額	—	—	—	—	—	—	—
不 用 額	50,418	36,849	136,318	137,566	210,527	72,960	153.0%

(4) 上川手山林財産区特別会計

上川手山林財産区特別会計の執行状況は、歳入決算額 225 万 1 千円（収入率 100.0%）に対し、歳出決算額は 162 万 5 千円（執行率 72.2%）で歳入歳出差引残額は 62 万 5 千円です。

歳入歳出決算額の状況は、次表のとおりです。

【歳入】

(単位：千円)

区分 \ 年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	前年度比較	前年度対比
予 算 現 額	3,067	4,051	2,512	2,519	2,251	△ 268	89.4%
調 定 額	3,583	4,051	2,513	2,520	2,251	△ 269	89.3%
収 入 済 額	3,583	4,051	2,513	2,520	2,251	△ 269	89.3%
対 予 算 率	116.9%	100.0%	100.1%	100.1%	100.0%	—	—
対 調 定 率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	—
不 納 欠 損 額	—	—	—	—	—	—	—
収 入 未 済 額	—	—	—	—	—	—	—

【歳出】

(単位：千円)

区分 \ 年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	前年度比較	前年度対比
予 算 現 額	3,067	4,051	2,512	2,519	2,251	△ 268	89.4%
支 出 済 額	1,078	3,468	1,619	1,599	1,625	25	101.6%
執 行 率	35.2%	85.6%	64.5%	63.5%	72.2%	8.7ポイント	—
翌年度繰越額	—	—	—	—	—	—	—
不 用 額	1,988	582	892	919	625	△ 293	68.1%

(5) 北の沢山林財産区特別会計

北の沢山林財産区特別会計の執行状況は、歳入決算額 111 万 8 千円（収入率 100.0%）に対し、歳出決算額は 24 万 8 千円（執行率 22.3%）で歳入歳出差引残額は 87 万円です。

歳入歳出決算額の状況は、次表のとおりです。

【歳入】

（単位：千円）

年度 区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	前年度 比較	前年度 対比
予 算 現 額	881	867	1,118	821	1,116	295	135.9%
調 定 額	882	868	1,118	823	1,118	295	135.9%
収 入 済 額	882	868	1,118	823	1,118	295	135.9%
対 予 算 率	100.1%	100.2%	100.1%	100.3%	100.2%	△ 0.1ポイント	—
対 調 定 率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	—
不 納 欠 損 額	—	—	—	—	—	—	—
収 入 未 済 額	—	—	—	—	—	—	—

【歳出】

（単位：千円）

年度 区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	前年度 比較	前年度 対比
予 算 現 額	881	867	1,118	821	1,116	295	135.9%
支 出 済 額	334	280	546	254	248	△ 5	97.7%
執 行 率	38.0%	32.4%	48.9%	31.0%	22.3%	△ 8.7ポイント	—
翌年度繰越額	—	—	—	—	—	—	—
不 用 額	546	586	571	566	867	300	153.1%

(6) 有明山林財産区特別会計

有明山林財産区特別会計の執行状況は、歳入決算額 132 万 2 千円（収入率 100.0%）に対し、歳出決算額は 25 万円（執行率 19.0%）で歳入歳出差引残額は 107 万 2 千円です。

歳入歳出決算額の状況は、次表のとおりです。

【歳入】

(単位：千円)

年度 区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	前年度 比較	前年度 対比
予 算 現 額	1,411	1,322	1,150	1,262	1,319	57	104.5%
調 定 額	1,333	1,324	1,152	1,263	1,322	58	104.6%
収 入 済 額	1,333	1,324	1,152	1,263	1,322	58	104.6%
対 予 算 率	94.5%	100.2%	100.2%	100.1%	100.3%	0.2ポイント	—
対 調 定 率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	—
不 納 欠 損 額	—	—	—	—	—	—	—
収 入 未 済 額	—	—	—	—	—	—	—

【歳出】

(単位：千円)

年度 区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	前年度 比較	前年度 対比
予 算 現 額	1,411	1,322	1,150	1,262	1,319	57	104.5%
支 出 済 額	362	776	198	247	250	2	101.2%
執 行 率	25.7%	58.8%	17.2%	19.6%	19.0%	△ 0.6ポイント	—
翌年度繰越額	—	—	—	—	—	—	—
不 用 額	1,048	545	951	1,014	1,068	54	105.3%

(7) 富士尾沢山林財産区特別会計

富士尾沢山林財産区特別会計の執行状況は、歳入決算額 108 万 8 千円（収入率 100.0%）に対し、歳出決算額は 16 万 7 千円（執行率 15.4%）で歳入歳出差引残額は 92 万 1 千円です。

歳入歳出決算額の状況は、次表のとおりです。

【歳入】

(単位：千円)

区分 \ 年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	前年度比較	前年度対比
予算現額	1,276	1,619	905	968	1,088	120	112.4%
調定額	1,455	1,619	906	969	1,088	119	112.4%
収入済額	1,455	1,619	906	969	1,088	119	112.4%
対予算率	114.1%	100.1%	100.2%	100.1%	100.1%	—	—
対調定率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	—
不納欠損額	—	—	—	—	—	—	—
収入未済額	—	—	—	—	—	—	—

【歳出】

(単位：千円)

区分 \ 年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	前年度比較	前年度対比
予算現額	1,276	1,619	905	968	1,088	120	112.4%
支出済額	161	1,041	387	204	167	△ 37	81.6%
執行率	12.7%	64.3%	42.8%	21.2%	15.4%	△ 5.8ポイント	—
翌年度繰越額	—	—	—	—	—	—	—
不用額	1,114	577	517	763	920	157	120.7%

(8) 穂高山林財産区特別会計

穂高山林財産区特別会計の執行状況は、歳入決算額 150 万 9 千円（収入率 100.0%）に対し、歳出決算額は 51 万円（執行率 33.8%）で歳入歳出差引残額は 99 万 9 千円です。

歳入歳出決算額の状況は、次表のとおりです。

【歳入】

(単位：千円)

年度 区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	前年度 比較	前年度 対比
予 算 現 額	1,186	1,437	994	1,469	1,508	39	102.7%
調 定 額	1,358	1,438	995	1,470	1,509	39	102.7%
収 入 済 額	1,358	1,438	995	1,470	1,509	39	102.7%
対 予 算 率	114.6%	100.1%	100.2%	100.1%	100.1%	—	—
対 調 定 率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	—
不 納 欠 損 額	—	—	—	—	—	—	—
収 入 未 済 額	—	—	—	—	—	—	—

【歳出】

(単位：千円)

年度 区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	前年度 比較	前年度 対比
予 算 現 額	1,186	1,437	994	1,469	1,508	39	102.7%
支 出 済 額	213	847	366	256	510	253	198.8%
執 行 率	18.0%	59.0%	36.9%	17.5%	33.8%	16.3%	—
翌年度繰越額	—	—	—	—	—	—	—
不 用 額	972	589	627	1,212	997	△ 214	82.3%

(9) 産業団地造成事業特別会計

産業団地造成事業特別会計の執行状況は、歳入決算額 60 万 2 千円（収入率 100.0%）に対し、歳出決算額は 37 万円（執行率 61.6%）で歳入歳出差引残額は 23 万 1 千円です。

前年度であづみ産業団地の未分譲地が完売となり、土地開発公社に対して清算事務を行いました。

歳入歳出決算額の状況は、次表のとおりです。

【歳入】

(単位：千円)

区分 \ 年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	前年度比較	前年度対比
予算現額	650	641	874	113,957	602	△ 113,355	0.5%
調定額	650	641	874	113,958	602	△ 113,355	0.5%
収入済額	650	641	874	113,958	602	△ 113,355	0.5%
対予算率	100.1%	100.0%	100.0%	100.0%	100.1%	—	—
対調定率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	—
不納欠損額	—	—	—	—	—	—	—
収入未済額	—	—	—	—	—	—	—

【歳出】

(単位：千円)

区分 \ 年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	前年度比較	前年度対比
予算現額	650	641	874	113,957	602	△ 113,355	0.5%
支出済額	250	295	563	113,355	370	△ 112,984	0.3%
執行率	38.5%	46.1%	64.4%	99.5%	61.6%	△ 37.9ポイント	—
翌年度繰越額	—	—	—	—	—	—	—
不用額	399	345	310	601	231	△ 370	38.5%

(10) 観光宿泊施設特別会計

観光宿泊施設特別会計の執行状況は、歳入決算額1,891万2千円（収入率100.0%）に対し、歳出決算額は1,890万3千円（執行率100.0%）で歳入歳出差引残額は8千円です。

前年度と比較すると歳入歳出ともに約483万円増加しており、主な要因は長峰荘の指定管理料が310万円増加したためです。

歳入歳出決算額の状況は、次表のとおりです。

【歳入】

（単位：千円）

年度 区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	前年度 比較	前年度 対比
予 算 現 額	29,417	37,306	28,675	14,079	18,912	4,833	134.3%
調 定 額	29,417	37,306	28,675	14,079	18,912	4,833	134.3%
収 入 済 額	29,417	37,306	28,675	14,079	18,912	4,833	134.3%
対 予 算 率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	—
対 調 定 率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	—
不 納 欠 損 額	—	—	—	—	—	—	—
収 入 未 済 額	—	—	—	—	—	—	—

【歳出】

（単位：千円）

年度 区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	前年度 比較	前年度 対比
予 算 現 額	29,417	37,306	28,675	14,079	18,912	4,833	134.3%
支 出 済 額	29,380	37,299	28,664	14,069	18,903	4,834	134.4%
執 行 率	99.9%	100.0%	100.0%	99.9%	100.0%	—	—
翌年度繰越額	—	—	—	—	—	—	—
不 用 額	36	6	10	9	8	△1	86.2%

(記載事項なし)

【財産の状況】

財産の状況

1 土地・建物

土地・建物の年度中増減及び年度末現在高の状況は、次表のとおりです。

(単位：㎡【※山林のみha】)

区 分		前年度末現在高	年度中増減	当年度末現在高
土 地		3,085,771.19	31,910.78	3,117,681.97
山 林		3,353.17	0.01	3,353.18
建 物	木 造	32,777.39	△ 275.43	32,501.96
	非木造	363,879.90	711.81	364,591.71
	計	396,657.29	436.38	397,093.67

2 出資金等

出資金等の年度中増減及び年度末現在高の状況は、次表のとおりです。

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	年度中増減	当年度末現在高
株 券	77,000	—	77,000
出 資 金	268,305	—	268,305
出 捐 金	74,516	—	74,516
合 計	419,821	—	419,821

3 物権

年度末における物権の内訳は、次表のとおりです。

物 権	前年度末件数	年度中増減	当年度末件数
温 泉 権	4 件	0 件	4 件
鉱 業 権	1 件	0 件	1 件
商 標 権	7 件	0 件	7 件

【基金の運用状況】

基金の運用状況

1 金融資産

基金の年度末現在高は169億7,457万4千円で、前年度と比較すると7億672万円の増額となりました。

各基金の年度末現在高は、次表のとおりです。

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	年度中増減	当年度末現在高
財政調整基金	5,283,683	73,463	5,357,147
減債基金	1,508,856	4,312	1,513,168
公共施設整備基金	2,296,254	96,562	2,392,816
地域振興基金	2,562,250	291,294	2,853,545
分収造林事業基金	2,486	7	2,493
旧穂高町外1ヶ町一ノ沢山林組合に関する基金	118,996	△ 2,356	116,640
旧穂高町外1ヶ町浅川山林組合に関する基金	3,184	△ 240	2,943
国際交流基金	18,060	△ 478	17,582
福祉基金	296,727	848	297,575
ふるさと・水と土保全基金	41,592	—	41,592
安曇野市豊科安曇野の里基金	5,438	△ 5,406	31
天蚕振興基金	4,990	△ 1,183	3,806
三郷農林漁業体験実習館基金	13,777	17,128	30,906
堀金産地形成促進施設基金	4,797	663	5,460
堀金観光開発基金	188,078	8,807	196,885
青少年育成基金	4,020	△ 1,988	2,031
青少年交流事業支援基金	6,407	18	6,426
博物館等美術品取得及び特別企画展開催基金	17,889	51	17,940
名誉市民田淵行男顕彰基金	1,707	4	1,712
入学準備金貸付基金(旧奨学金基金)	90,291	3,523	93,814
霊園施設整備基金	112,247	18,871	131,118

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	年度中増減	当年度末現在高
ふるさとづくり基金	591,695	△ 590,146	1,549
西穂高会館維持運営基金	2,785	7	2,793
公式スポーツ施設整備基金	200,291	100,572	300,863
山岳環境整備基金	114,376	△ 23,279	91,097
安曇野市ふるさと寄附基金	1,162,353	729,898	1,892,252
安曇野市ちくに生きものみらい基金	53,557	△ 565	52,991
土地開発基金	198,054	566	198,620
国民健康保険支払準備基金	850,271	△ 67,998	782,272
上川手山林財産区基金	10,860	31	10,891
北の沢山林財産区基金	10,137	△ 421	9,716
有明山林財産区基金	22,245	63	22,309
富士尾沢山林財産区基金	2,767	7	2,775
穂高山林財産区基金	1,672	304	1,977
介護保険支払準備基金	465,044	53,776	518,820
合 計	16,267,853	706,720	16,974,574

※出納整理期間の増減を考慮して表示しています。

2 土 地

基金のうち土地の現在高は、次表のとおりです。

区 分	前年度末現在高	年度中増減	当年度末現在高
土 地 開 発 基 金	10,943㎡	—	10,943㎡
土 地 価 格	52,908千円	—	52,908千円

